

特定非営利活動法人都岐沙羅パートナーズセンター

2021（令和3）年度事業計画及び予算

I 2021 年度事業計画

■■■■■ with コロナ社会における私たちの基本姿勢■■■■■

with コロナ社会であっても、私たちは立ち止まらない。
状況に応じたやり方をその都度生み出し、
将来を見据えた地域づくりの歩みを後押しし続けます。

コロナ禍によって対面・集合型での事業実施が難しい状況となっています。

しかし、私たちは闇雲に一律中止という判断はしません。

置かれている地域の状況を冷静に見極め、一つ一つを慎重に判断し、
どうやったら・どこまでなら実施できるかを懸命に考え、
細心の注意を払いながら行動を起こしていきます。

いまは自粛が基本となっていますが、
これからは徐々に日常の営みを取り戻していくことが大切になります。
まずはできる範囲から。やり方を大きく変えることも時には必要でしょう。

「歩きながら考える」

この基本姿勢のもと、私たちは前に進んでいきます。

【都岐沙羅ビジョン 2018】

※私たちが重点的に取り組むべきことを方針としてまとめたものです。2018(平成30)年度より、この方針に基づいて事業を展開しています。

I 地域の将来を冷静に見据え、今まで以上に分野の壁を超えた横断的な取り組みを増やす。

▷特に「福祉」と「教育」の分野で、地域との多様な協働・連携を促す。

II これからの時代に即した組織体制のあり方と担い手の育成システムを探究し、その実践を積極的に促す。

▷地域・社会の変化に対応し、持続可能性を高める「変革」を積極的に働きかける。

III 地域内外の人材の相互交流の裾野を広げつつ、交流密度を高めるための新たな仕組みを探究・実践する。

▷多様な人材が参画・協働して地域課題の解決にあたる仕組みを模索・試行する。

【重点方針 2021】

※都岐沙羅ビジョン 2018（次頁参照）を踏まえつつ、2021 年度は以下の方針を重視して事業を展開していきます。

①産官民の協働プロジェクトの持続可能性向上

▷ 2019 年から取り組んでいる障がい者アートプロジェクト。産官民が協働し、三方よしの事業として 2021 年秋から本格スタートします。これをしっかりと軌道に乗せ、持続可能な仕組みとなるよう、協働の輪をさらに広げていきます。

②地域の持続可能性を高めるための仕組みの進化をより強く促進

▷ 2020 年国勢調査速報値から、村上地域の人口減少は想定を超えるスピードで進展しています。地域の持続可能性を高めるために、地域の現場では様々な工夫・取り組みが展開されるようになってきましたが、社会的な制度・仕組みの進化が遅々として進んでいません。

▷ これまでは地域の現場支援に力を注いできましたが、今後は、制度・仕組みの進化・アップデートをより強く後押ししていくために、政策提言を含めた取り組みにも注力していきます。

③法人設立 20 周年記念イベントの開催

▷ 2001 年 3 月 1 日に NPO 法人を設立してから 20 年が経ちました。「広がりのある公をつくる」このミッションのもと、ひたすら走り続けた 20 年でした。私たちを支えてくださった皆さまに深く深く感謝すると共に、持続可能な地域づくりをさらに加速させていくための機会を、法人設立 20 周年記念イベントとして実施します。

※ 2021 年 12 月初旬に開催を予定しています。

※開催方法・内容については、コロナ禍の状況を踏まえながら検討していきます。

1. 特定非営利活動に係る事業

1-1 特定非営利活動に係る事業の実施方針

多様な主体・分野・地域の中間に立ち、相互の連携・協働を円滑に促す潤滑油となって能動的に地域の元気づくりと持続可能性の向上に繋がる事業を開拓・実施していく。

1-2 実施する事業

1) 住民活動支援事業

村上地域内の住民活動を質的・量的に高める各種支援を実施する。

- 【主な事業】
- ①住民活動支援窓口の開設
 - ②街なか拠点の運営協力
 - ③事務支援事業

2) コミュニティビジネス／ソーシャルビジネス支援事業

コミュニティビジネス／ソーシャルビジネス（以下、CB/SB）の立ち上げや、ネットワーク型事業のプロデュース・コーディネート、CB/SB 育成・支援に関するノウハウ移転事業等を地域内外で実施する。

- 【主な事業】 ① CB/SB の立ち上げ支援
② ネットワーク型の CB/SB のプロデュース・コーディネート事業 等

3) 地域ツーリズム開発・プロモーション事業

グリーン・ツーリズムや着地型観光、都市農村交流等の地域ツーリズムを推進していくために、新たなプログラム開発や各種プロモーション事業等を実施する。

- 【主な事業】 ① 村上地域グリーン・ツーリズム協議会事業の推進及び事務局業務の実施
② 村上・岩船地域への誘客につなげるための各種プロモーション事業の実施
③ 朝日まほろば夢農園事業の推進
④ 新たな観光・ツーリズムの開発・コーディネート 等

4) 地域づくり事業のコーディネート

地域づくりに関する各種事業のコーディネート等を実施する。

- 【主な事業】 ① 課題解決型事業の育成に係る事業
② 地域まちづくり組織への各種支援
③ 地域おこし協力隊／集落支援員への各種支援
④ 林業体験プログラムのコーディネート
⑤ 地方公共団体等から受託した地域づくりに関する事業の実施
⑥ 小規模多機能自治の推進・普及

5) 商品開発・販路開拓支援事業

農商工連携や多様な主体・分野が連携して行う新商品・新サービス開発や販路拡大のための各種支援を実施する。

- 【主な事業】 ① 商品開発・販路開拓に関する各種支援

6) 情報受発信事業

地域内外の地域づくりに関連する情報の収集・発信を多様な媒体を通じて実施する。

- 【主な事業】 ① インターネットを活用した情報発信

7) 講師派遣・視察受入

地域内外からの依頼に応じて、各種講演会や研修会などへの講師を派遣する。
当組織や地域内の CB/SB 事業者、各種地域づくり団体への視察受入・コーディネートを行う。

2. その他事業

2-1 その他事業の実施方針

まちづくり・地域づくりに関する情報提供の一環として、関連する書籍等の販売を行う。

2-2 実施する事業

1) 物販事業

まちづくりに関連する出版物等の委託販売を行う。

II 2021年度活動予算

2021年度 活動予算書

2021年7月1日～2022年6月30日

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

科目・摘要	2020年度決算	2021年度予算	増減	備考
I 経常収益				
1) 受取会費	354,000	390,000	36,000	
正会員受取会費	108,000	120,000	12,000	40人 (R2:36)
賛助会員受取会費	246,000	270,000	24,000	90人 (R2:82)
2) 受取寄付金	0	0	0	
3) 受取助成金等	3,313,809	1,230,000	-2,083,809	
①受取民間助成金	2,897,754	1,230,000	-1,667,754	新潟ろうきん福祉財団からの助成金
②受取行政補助金	416,055	0	-416,055	
4) 事業収益 (特定非営利活動に係る事業)	14,773,893	19,825,000	5,051,107	
①住民活動支援	0	0	0	
②CB/SB支援事業	0	0	0	
③地域ツーリズム開発・プロモーション事業	2,307,923	2,350,000	42,077	
④地域づくり事業のコーディネート	7,428,400	7,175,000	-253,400	
⑤商品開発支援事業	0	300,000	300,000	
⑥情報発信事業	0	0	0	
⑦講師派遣・視察受入	5,037,570	6,000,000	962,430	
その他事業収益		4,000,000		
5) 事業収益 (その他事業)	0	100,000	100,000	
(1) 物販事業	0	100,000	100,000	
6) その他収益	2,000,390	0	-2,000,390	
受取利息	28	0	-28	
受取配当金	300	0	-300	
雑収入	2,000,062	0	-2,000,062	
経常収益 計	20,442,092	21,545,000	1,102,908	
II 経常費用				
1) 事業費	18,756,905	18,792,500	35,595	
①人件費	11,884,166	13,992,000	2,107,834	
給与手当	5,895,000	7,833,000	1,938,000	事務局職員人件費 (常勤3名)
臨時雇用賃金	0	0	0	
法定福利費	830,560	1,109,000	278,440	社会保険料事業主負担分
事業スタッフ報酬	5,158,606	5,050,000	-108,606	
②その他経費	6,872,739	4,800,500	-2,072,239	
事業費	6,872,739	4,800,500	-2,072,239	
2) 管理費	2,705,255	2,699,700	-5,555	
①人件費	967,129	1,011,800	44,671	
給与手当	568,700	580,800	12,100	事務局パート職員 (経理1名)
法定福利費	71,133	103,000		
福利厚生費	39,296	40,000		健康診断、他
退職金積立	288,000	288,000		退職金積立
②その他経費	1,738,126	1,687,900	-50,226	
外注費	220,000	220,000	0	税理士決算支払報酬
旅費交通費	357,700	400,000	42,300	職員移動交通費/事務局長交通費
事務用品費	0	0	0	
消耗品費	4,021	4,000	-21	
印刷費	286,230	50,000	-236,230	名刺/封筒/パンフレット等
通信費	36,619	38,000	1,381	電話代・メール便・切手
使用料及び借料	0	0	0	
広告宣伝費	5,500	5,500	0	
会議費	10,000	10,000	0	
保険料	24,241	25,000	759	NPO活動総合保険
接待交際費	0	0	0	
支払手数料	4,400	4,400	0	
諸会費	28,000	28,000	0	
租税公課	2,650	3,000	350	契約用取入印紙
支払利息	18,491	25,000	6,509	当座貸越利息
法人税・住民税及び事業税	70,064	70,000	-64	
消費税納付額	669,800	800,000	130,200	
雑費	410	5,000	4,590	
3) 予備費		52,800	52,800	
経常費用 計	21,462,160	21,545,000	82,840	
当期正味財産増減額	-1,020,068	0	1,020,068	
前期繰越正味財産額	2,753,301	1,733,233	-1,020,068	
次期繰越正味財産額	1,733,233	1,733,233	0	